

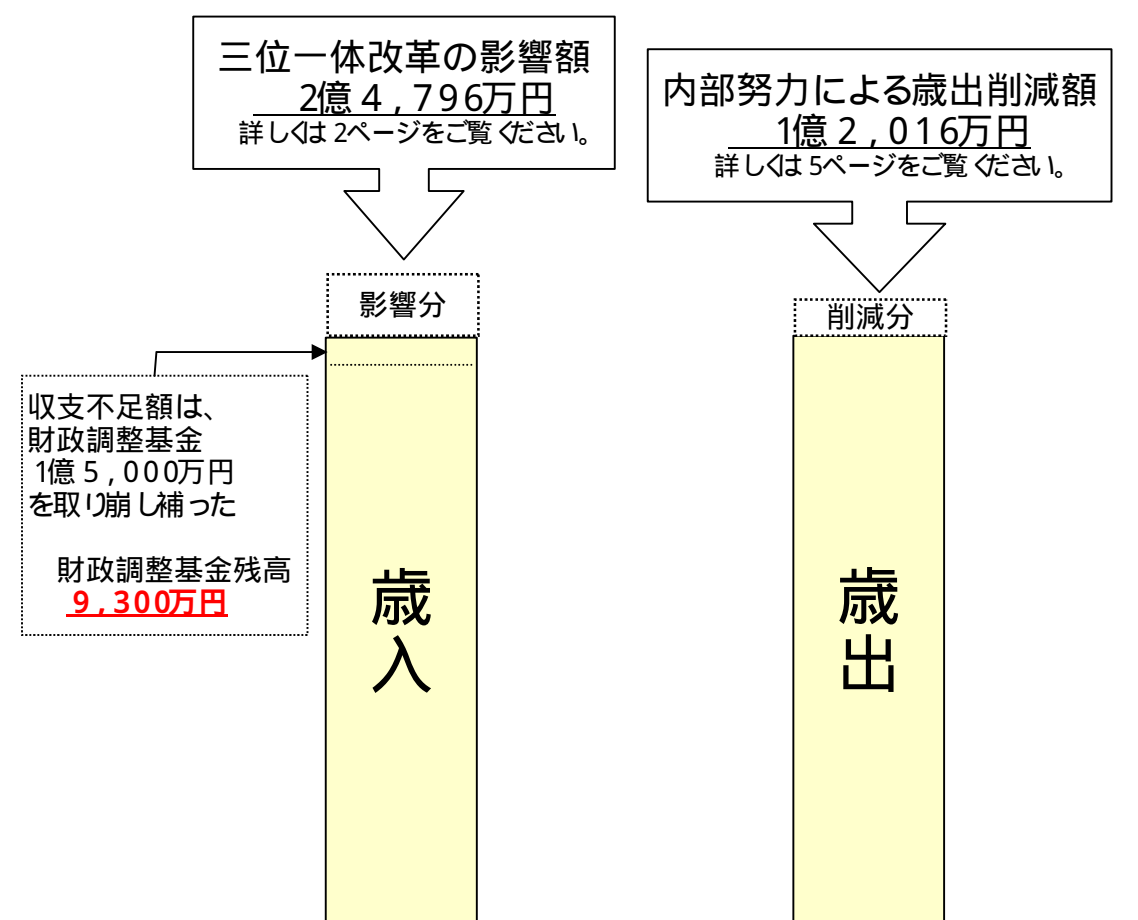
# 平成18年度当初予算(案)説明資料

平成18年3月 西原町

平成18年度の予算編成では、予算要求前に、予算編成説明会を開催し、三位一体改革におけるきびしい財政状況を全職員で共有し、全庁あげて歳入の確保及び歳出削減に取り組みました。

## 1. 当初予算(案)イメージ図

はマイナスの表示



平成18年度一般会計予算額  
**86億5,300万円**  
前年度比 7,500万円(0.9%)の減

三位一体改革とは  
国庫補助負担金、税源移譲、地方交付税の3つを一体的に見直す改革です。  
改革が行われる期間は平成16年度から平成18年度の3年間となっています。  
2つの目的があり、ひとつは、使途が決まっている国庫補助負担金を、地方の使いがてがよいように地方の財源に振り替え(税源移譲)、地方分権の推進を図ろうというものです。  
もうひとつは、770兆円余りの借金をかかえる国と地方の財政を健全化するため、地方に配分する地方交付税の見直しを図ろうというものです。

## 2.歳入について

### (1)三位一体改革の影響額

( はマイナスの表示)

項目	16年度影響額	17年度影響額	18年度影響額見込み	16～18年度影響額
普通交付税	5,027万円	1,310万円	1億2,442万円	1億8,779万円
臨時財政対策債	2億50万円	1億2,240万円	1億5,940万円	4億8,230万円
国・県支出金	9,980万円	2,544万円	5,137万円	1億7,661万円
税源移譲(所得譲与税)	5,486万円	6,034万円	8,723万円	2億243万円
合 計	2億9,571万円	1億60万円	2億4,796万円	6億4,427万円

普通交付税 臨時財政対策債は、前年度確定額の増減です。

### (2)国・県支出金の影響額の内訳

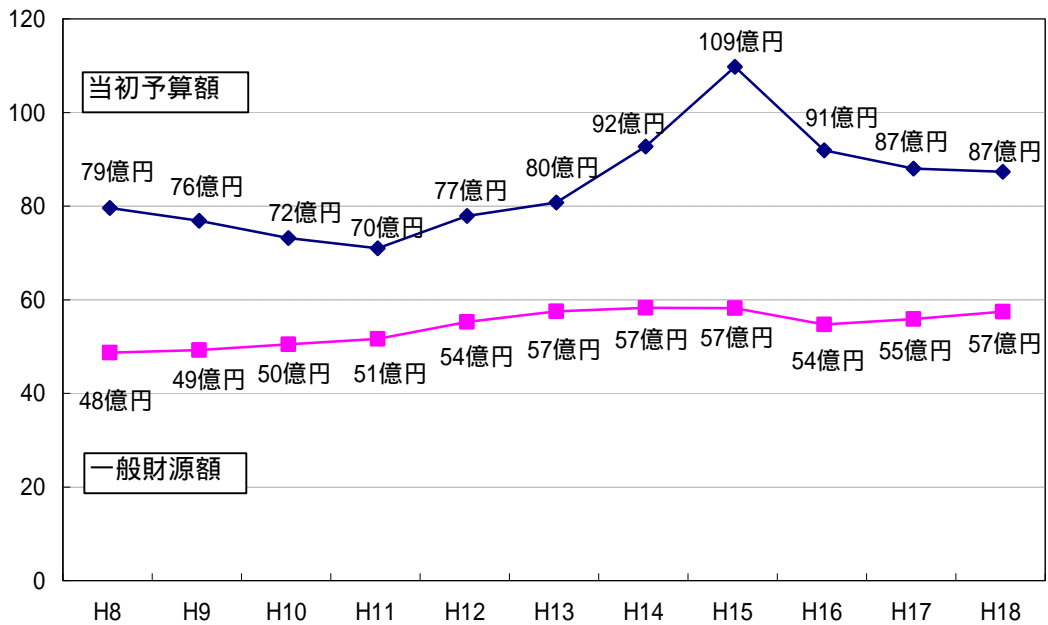
項目	16年度影響額	17年度影響額	18年度影響額見込み	16～18年度影響額
公立保育所運営負担金(国)	6,049万円	⇒	⇒	6,049万円
公立保育所運営負担金(県)	3,024万円	⇒	⇒	3,024万円
介護保険事業費	595万円	⇒	⇒	595万円
児童手当事務費	279万円	⇒	⇒	279万円
国民健康保険事務費	33万円	⇒	⇒	33万円
収容保護施設費		456万円	⇒	456万円
在宅福祉事業費補助金		470万円	⇒	470万円
次世代育成支援対策施設整備費		778万円	⇒	778万円
次世代育成支援対策交付金		228万円	⇒	228万円
要保護及び準用保護児童生徒援助費補助金		592万円	⇒	592万円
農業生産総合対策事業費		20万円	⇒	20万円
児童手当交付金(国・県)			5,137万円	5,137万円
合 計	9,980万円	2,544万円	5,137万円	1億7,661万円

18年度の影響額合計に16・17年度影響額は含みませんが、16・17年度影響額は、18年度以降にも及びます。

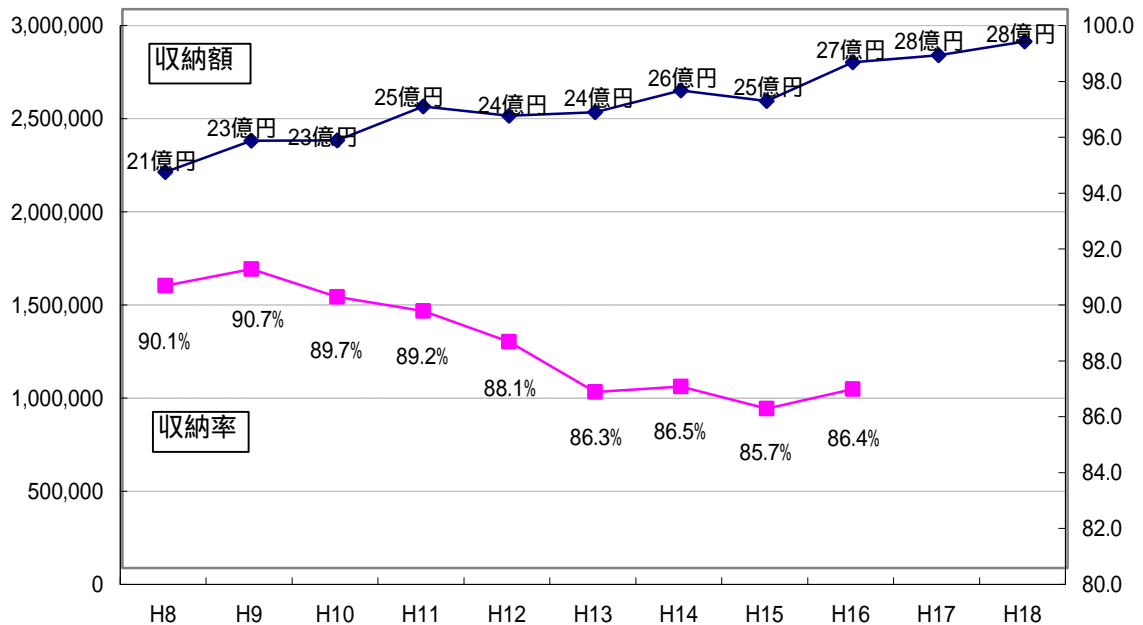
### (3)歳入確保策

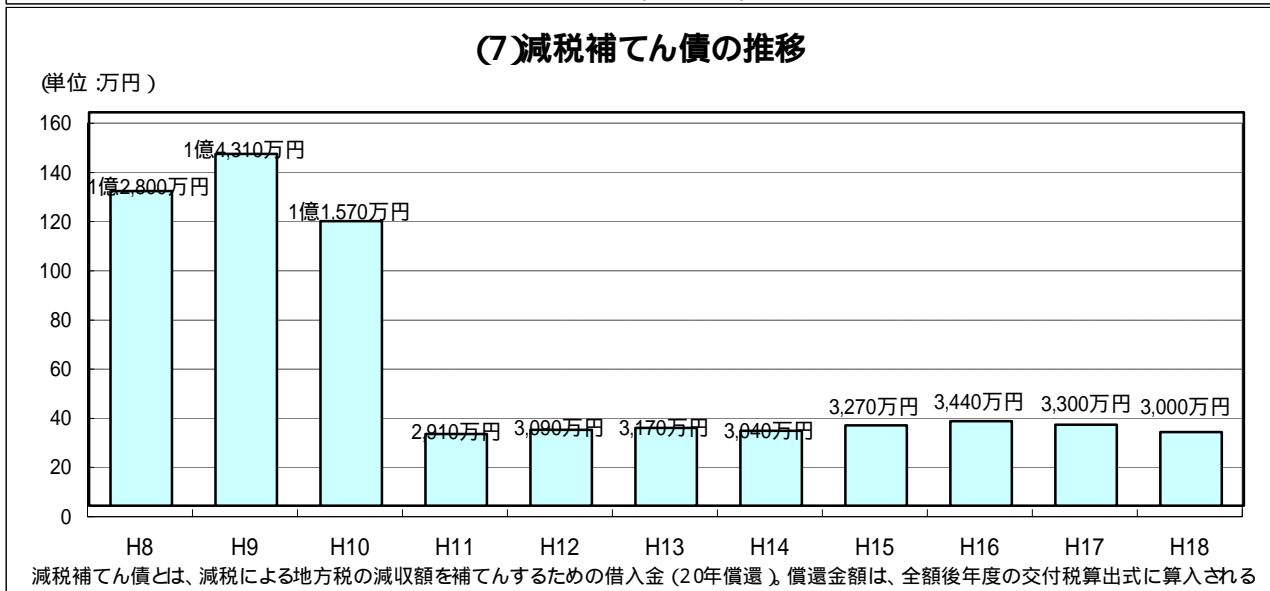
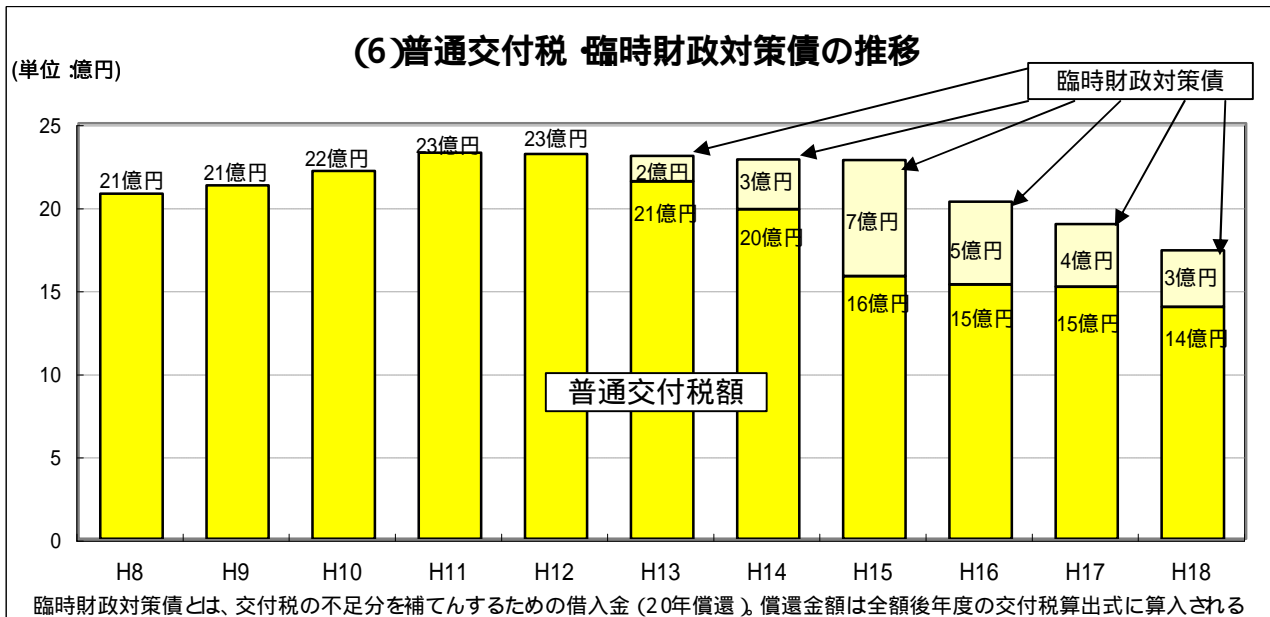
項目	16年度効果額	17年度効果額	18年度効果額	16～18年度影響額
公共施設内駐車場使用料徴収	155万円	⇒	⇒	155万円
保育料の改定	1,702万円	⇒	⇒	1,702万円
合 計	1,857万円	⇒	⇒	1,857万円

### (4)当初予算額と一般財源額の推移



### (5)町税と徴収率の推移





### (8) 基金残高と基金の取り崩し

基金名	17年度取崩額 (当初)	18年度取崩額 (案)	対前年度比較	18年度現在高
財政調整基金	1億2,600万円	1億5,000万円	2,400万円	9,317万円
減債基金	-	-	-	1億57万円
土地開発基金	-	-	-	2億4,062万円
地域づくり基金	-	-	-	1,228万円
地域福祉基金	-	-	-	2億2,577万円
庁舎建設基金	-	-	-	5億2,213万円
リサイクル基金	-	-	-	4,126万円
退職手当基金	-	-	-	9,506万円
合計	1億2,600万円	1億5,000万円	2,400万円	13億3,086万円

印の基金は、特定の目的のために積み立てられた基金です。

### 3.歳出について

#### (1)人件費の削減

項目	16年度効果額	17年度効果額	18年度効果額
特別職の報酬(5%削減)	280万円	⇒	⇒
管理職手当(20%削減)	211万円	⇒	⇒
時間外勤務手当(10%削減)	181万円	270万円	144万円
職員給与(退職者11人の不補充)		9,055万円	⇒
嘱託職員報酬(3%削減)		600万円	⇒
議員定数22人 19名			182万円
合計	672万円	9,925万円	326万円

18年度削減額に16・17年度からの削減額は含んでいません。

#### (2)経常的な経費の削減

項目	16年度効果額	17年度効果額	18年度効果額
賃金職員(17年度は時給3%削減)	1,045万円	195万円	⇒
その他経常的な経費(10%削減)	2,890万円	4,162万円	⇒
町内各種団体補助金(一律5%削減)	247万円	⇒	⇒
事務担任者委託料等(3%削減)		153万円	⇒
敬老祝金支給金額の見直し(50%削減)		490万円	⇒
前納報奨金廃止			1,251万円
合計	4,182万円	5,000万円	1,251万円

18年度削減額に16・17年度からの削減額は含んでいません。

#### (3)臨時的な経費の削減

項目	16年度効果額	17年度効果額	18年度効果額
町単独建設事業費の見直し		4,000万円	1億439万円

内部努力による経費削減額  
1億2,016万円

## (4)大幅減となった主な事業

項目	17年度額	18年度額	減少額
西原幼稚園園舎危険建物新增改築事業	2億8,316万円	皆減	2億8,316万円
東崎都市緑地整備事業	2億8,991万円	9,459万円	1億9,532万円
東崎公園整備事業	4億6,576万円	3億3,057万円	1億3,519万円
我謝マリンタウン線道路整備事業	1億4,860万円	4,851万円	1億1万円
小那覇10号線道路整備事業	6,688万円	皆減	6,688万円
翁長 棚原コミュニティ道路整備事業	6,369万円	皆減	6,369万円
保育所建設事業費補助金交付事業	5,450万円	皆減	5,450万円

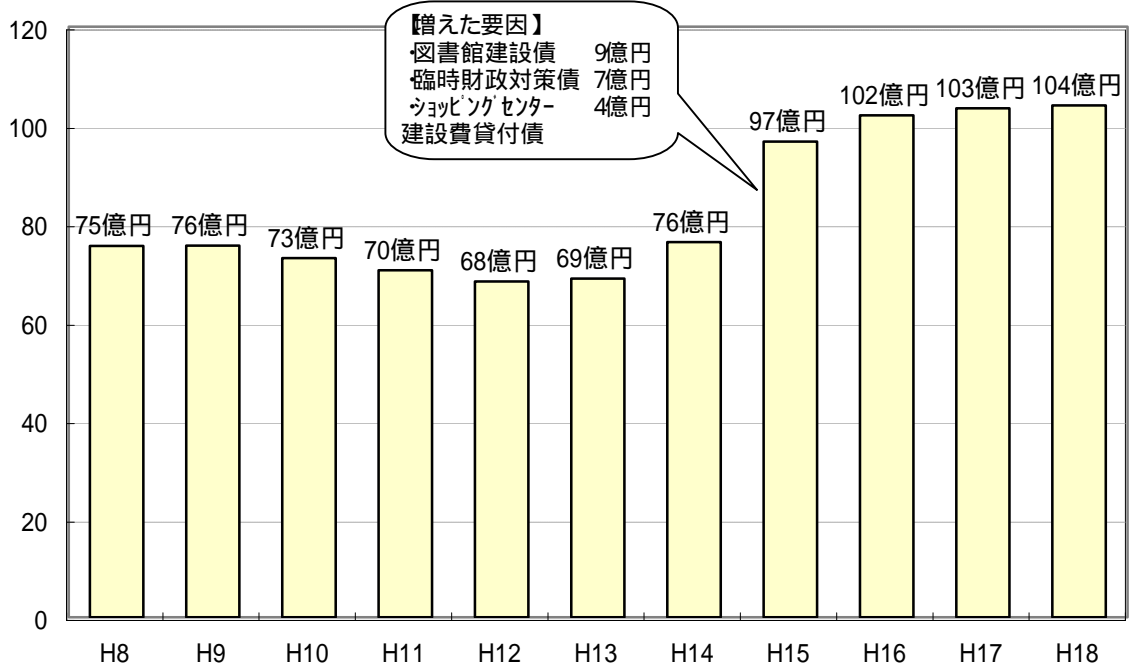
## (5)大幅増となった主な事業

項目	17年度額	18年度額	増額
児童手当支給事業	2億4,063万円	3億4,189万円	1億126万円
小那覇8号線道路整備事業	108万円	6,752万円	6,644万円
小那覇マリンタウン線道路整備事業	2億9,476万円	3億4,608万円	5,132万円
介護保険特別会計操出事業	2億2,324万円	2億7,301万円	4,977万円
地方債元金償還事業	6億2,676万円	6億7,314万円	4,638万円
西原中学校改造防音工事事業	1億2,633万円	1億6,809万円	4,176万円

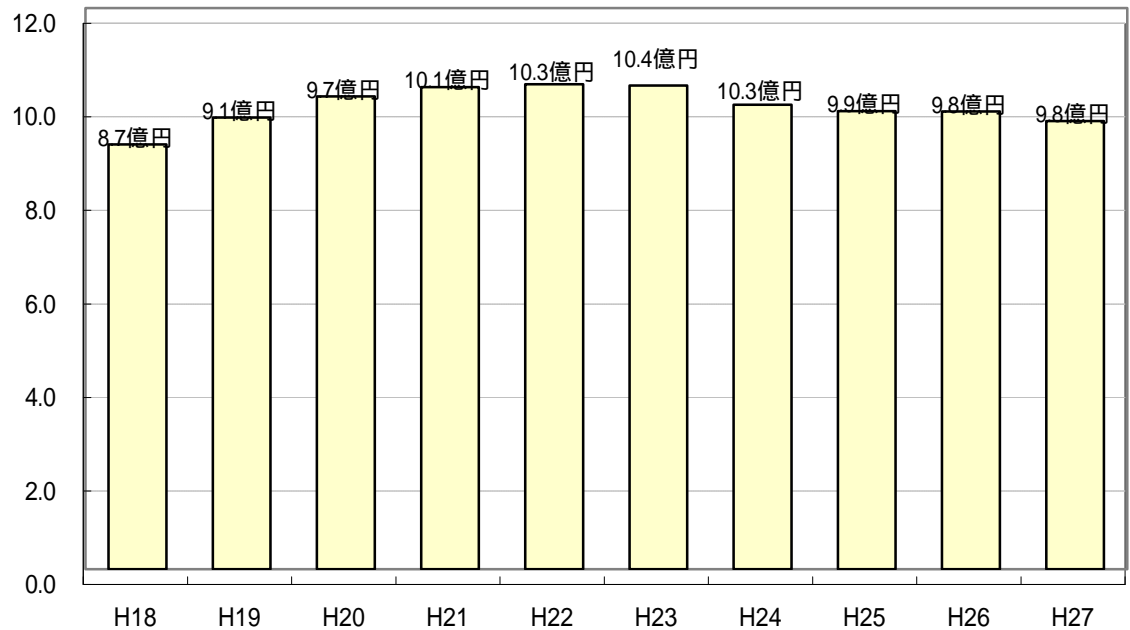
## (6)18年度の主な新規事業

担当課	事業名	予算額
総務課	世界のニシハランチュ大会	60万円
総務課	役場庁舎建設選定委員会	10万円
企画財政課	総合計画策定事業	250万円
企画財政課	小波津川湖畔まちづくり基本計画策定事業	600万円
福祉課	障害者給付認定審査会運営事業	274万円
福祉課	障害程度区分認定調査等事業	194万円
保険課	介護保険特別会計操出事業(地域支援事業分)	4,888万円
健康衛生課	一般廃棄物処理基本計画策定事業	218万円
土木課	安室5号線道路整備事業	2,000万円
土木課	棚原3号線道路整備事業	875万円
土木課	兼久 仲伊保道路整備事業	5,271万円
区画整理課	区画整理特別会計操出事業(西地区分)	4,711万円
教育総務課	坂田幼稚園園舎危険建物新增改築事業	3億1,145万円
生涯学習課	青少年健全育成助成事業(パレーボール教室)	100万円
生涯学習課	町民体育館修繕等整備事業	500万円

## (7)町債残高の推移



## (8)公債費 (元利償還額)の見込み



18年度以降、毎年度 4億 3,260万円を借り入れると仮定し見込みを算出。  
 臨時財政対策債は、18年度のみ 1億 7,140万円借り入れると仮定。

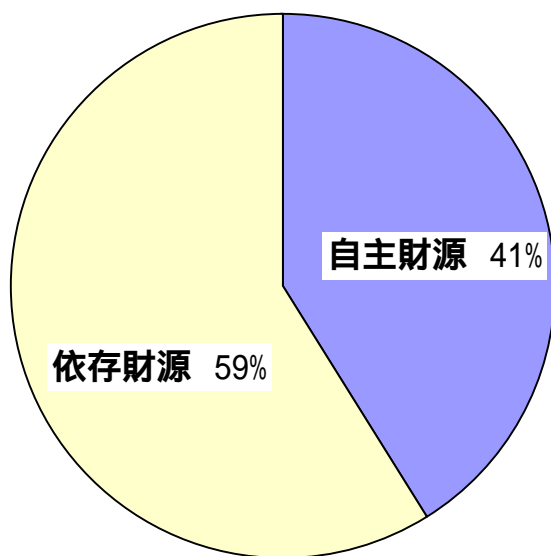
## 資料 1

## 歳入性質別

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度 当初予算額 A	構 成 比	平成17年度 当初予算額 A	構 成 比	増減額 A - B C	増減率 C/B*100
自主財源	地方税	32.7	2,752,966	31.5	74,180	2.7
	財産収入	0.0	1,235		106	8.6
	分担金及び負担金	2.0	155,361	1.8	17,865	11.5
	使用料・手数料	1.3	67,380	0.8	47,844	71.0
	寄附金	0.0	2	0.0	0	0.0
	繰入金	1.7	126,008	1.4	24,869	19.7
	繰越金	0.6	50,000	0.6	0	0.0
	諸収入	2.8	322,204	3.7	82,570	25.6
依存財源	地方譲与税	3.7	226,000	2.6	91,844	40.6
	利子割交付金	0.1	5,900	0.1	2,213	37.5
	配当割交付金	0.1	1,700	0.0	4,572	268.9
	株式等譲渡所得割交付金	0.0	280	0.0	1,994	712.1
	地方消費税交付金	3.5	287,000	3.3	18,270	6.4
	ゴルフ場利用税交付金	0.5	40,000	0.5	989	2.5
	自動車取得税交付金	0.3	26,000	0.3	911	3.5
	地方特例交付金	0.9	77,595	0.9	744	1.0
	地方交付税	16.8	1,492,203	17.1	35,254	2.4
	交通安全対策特別交付金	0.1	4,400		311	7.1
	国庫支出金	17.2	1,675,305	19.2	183,829	11.0
	県支出金	7.3	515,761	5.9	115,929	22.5
	地方債	8.4	900,700	10.3	171,900	19.1
自主財源	41.1	3,475,156	39.8	82,294	2.4	
依存財源	58.9	5,252,844	60.2	157,294	3.0	
歳入合計	100.0	8,728,000	100.0	75,000	0.9	

## 平成18年度当初予算(歳入)



## 自主財源とは

町自らが確保した財源のことで、主なものは住民の方が納めた税金です。自ら確保した財源なので「自主財源」と呼びます。この財源が多いと町独自のまちづくりがやりやすくなります。

## 依存財源とは

主なものは、町債(借金)国県支出金、地方交付税などです。他に依存した財源なので「依存財源」と呼びます。そのほとんどが国からのお金なので、国の施策に大きく左右されます。

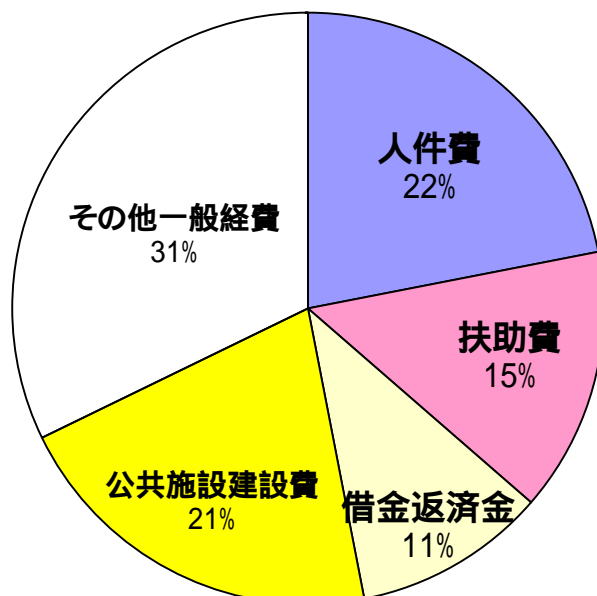
## 資料 2

## 歳出性質別

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度 当初予算額 A	構成比	平成17年度 当初予算額 A	構成比	増減額 A - B C	増減率 C/B*100
人 件 費	1,891,653	21.9	1,836,291	21.0	55,362	3.0
扶 助 費	1,262,330	14.6	1,128,754	12.9	133,576	11.8
公 債 費	911,810	10.5	875,217	10.0	36,593	4.2
物 件 費	999,642	11.6	1,027,864	11.8	28,222	2.7
維持補修費	34,791	0.4	31,046	0.4	3,745	12.1
補 助 費 等	880,381	10.2	900,657	10.3	20,276	2.3
積 立 金	466	0.0	526	0.0	60	11.4
投資及び出資金	2,110	0.0	6,532	0.1	4,422	67.7
貸 付 金	3,000	0.0	3,000	0.1	0	0.0
繰 出 金	850,343	9.8	772,220	8.8	78,123	10.1
普通建設事業費	1,795,997	20.8	2,125,307	24.4	329,310	15.5
補助事業費	1,119,448	12.9	1,411,570	16.2	292,122	20.7
単独事業費	676,549	7.8	713,737	8.2	37,188	5.2
災害復旧事業費	13	0.0	13	0.0	0	0.0
予 備 費	20,464	0.2	20,573	0.2	109	0.5
歳 出 合 計	8,653,000	100.0	8,728,000	100.0	75,000	0.9

## 平成18年度当初予算(歳出)



## 人件費

職員や議員の給料

## 補助費

生活を援助するための費用

## 借金返済金(公債費)

町が借り入れしている借金の返済金

## 公共施設建設費(普通建設事業費)

学校や公園や道路などを建設する費用

## その他一般経費

行政事務を行うための経費

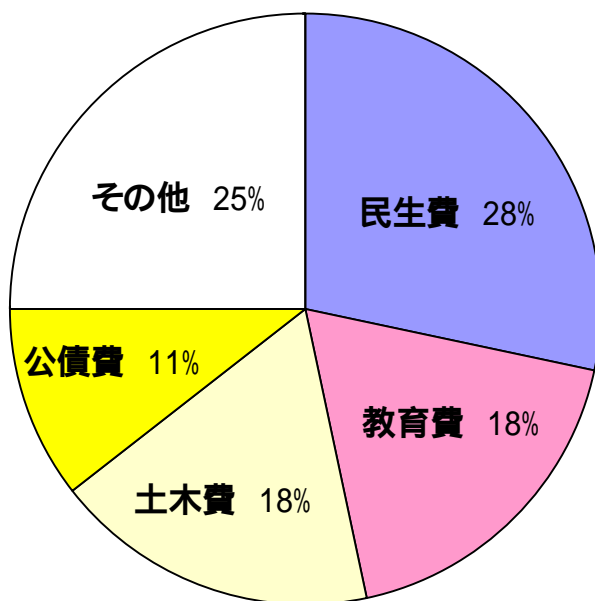
資料 3

歳出目的別

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度 当初予算額 A	構 成 比	平成17年度 当初予算額 A	構 成 比	増減額 A - B C	増減率 C/B*100
議 会 費	122,981	1.4	123,917	1.4	936	0.8
総 務 費	946,163	10.9	952,227	10.9	6,064	0.6
民 生 費	2,454,773	28.4	2,322,883	26.6	131,890	5.7
衛 生 費	513,833	6.0	462,874	5.3	50,959	11.0
労 働 費	12,898	0.2	16,915	0.2	4,017	23.7
農林水産業費	112,338	1.3	164,413	1.9	52,075	31.7
商 工 費	15,183	0.2	14,518	0.2	665	4.6
土 木 費	1,549,590	17.9	1,872,186	21.5	322,596	17.2
消 防 費	409,130	4.7	398,771	4.6	10,359	2.6
教 育 費	1,583,823	18.3	1,503,492	17.2	80,331	5.3
災害復旧費	13	0.0	13	0.0	0	0.0
公 債 費	911,810	10.5	875,217	10.0	36,593	4.2
諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	20,464	0.2	20,573	0.2	109	0.5
歳 出 合 計	8,653,000	100.0	8,728,000	100.0	75,000	0.9

平成17年度当初予算 (歳出)・目的別



**民生費**

子どもたちや高齢者のための経費です。

**教育費**

教育にかかる経費です。

**土木費**

公園や道路などを整備する経費です。

**公債費 (借金の返済金)**

町が借り入れた借金の返済金です。

**その他**

消防、衛生、農林水産、商工、その他行政事務の経費です。